

第2節 屋内消火栓設備

問1 消火栓の歩行距離（ホースの長さ）での包含は何mとすればよいか。

答1 1号消火栓及び広範囲2号消火栓30m、2号消火栓20mとすること。
なお、スプリンクラー設備の補助散水栓については、2号消火栓を準用すること。

問2 補助高架水槽はFRPでもよいか。
また有効水量は何リットル以上で必要か。

答2 規則12条第1項第4号イ(二)(2)に規定する距離を有する場合は可。
ただし、避雷針との離隔は不要とする。
後段については、200L以上必要。
なお複数の消防用設備等を兼用する場合においても200L以上で可。

問3 ペントハウス等に消火栓BOXの設置は必要か。

答3 ペントハウス等の部分が直下階の消火栓BOXから有効に注水できかつ、問1の歩行距離で包含できる場合にあっては設置不要とする。（ピット部分については、上記の「ペントハウス等」を「ピット」、「直下階」を「直上階」として読替えて運用すること。）

問4 受信機等への移報について。

答4 ポンプ運転・ポンプ故障（過電流）・呼水槽減水・消火水槽減水とすること。
（スプリンクラー、泡消火設備も同様とする。）

問5 他の消火設備と水源を兼用する場合における必要となる水量について。

答5 屋内消火栓設備の規定水量に他の消火設備の規定水量を加算した量以上とすること。

問 6 屋内消火栓設備と連結送水管の配管は兼用してよいか。

答 6 下記の措置を講じた場合、兼用して可。

配管についてはG3454 スケジュール 40 以上又は左記と同等以上のもの（下記、逆止弁の一次側についてはこの限りではない）とし連結送水管からの送水圧がポンプに影響を及ぼさないようポンプ吐出側に 16K 以上の逆止弁を設けること。

問 7 補給水槽側の C V、G V の設置位置について。

答 7 設置位置はどちらでも良い。常時開・閉のバルブ札を設置すること。

問 8 ポンプ室に「消火ポンプ室」プレートの設置は必要か。

答 8 縦 100mm 以上、横 300mm 以上の赤地に白文字のプレートを設置すること。

(例)

消火ポンプ室 } 100mm 以上
300mm 以上

問 9 屋内消火栓設備の代替として設置するパッケージ型消火設備について、地階、無窓階への設置は認められていないが、地階が規則第 5 条の 3 に規定する開口部に準ずる場合に限り、当該階にパッケージ型消火設備の設置を認めても良いか。

答 9 差し支えない。ただし、消防用設備等特例適用願出書を提出させること。
なお、スプリンクラー設備の代替として設置するパッケージ型自動消火設備についても同様とする。

問 1 0 屋内消火栓等のノズル先端からの放射距離について、平成 25 年 3 月 27 日付消防予第 121 号「消防法施行令の一部を改正する政令等の運用について」の通知で放水距離を考慮した適切な長さのホースを設ける必要があるとされるが放水距離とは何 m か。

答 1 0 平成 25 年 3 月 27 日付消防庁告示第 2 号の射程距離を準用する。

1 号消火栓・広範囲型 2 号消火栓は 7 m

2 号消火栓・補助散水栓・屋外消火栓設備は 10m を放水距離とする。

問 1 1 駅構内のプラットホームにおける屋内消火栓設備の防護対象について。

答 1 1 原則、建築基準法上の延べ面積が発生している箇所については防護対象とするが、車両の駐車場のプラットホーム部分のうち、長辺方向の1面以上が直接外気に開放されているもので、かつ、売店その他の物品販売店舗、飲食店、駅務室又は待合室（準不燃材料で造られ、かつ、いす等の他に可燃物が存しないものを除く。）その他これらに類するものが存する部分以外の部分で、次のいずれかに該当する場合は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 壁、柱、はり屋根及び天井が準不燃材料で造られ、かつ、少数のいす等のほかに可燃物が存しないものについては、屋内消火栓設備の防護対象としないことができる。
- (2) (1) 以外のもので、当該プラットホーム部分に設置した屋内消火栓箱内に、その全ての部分に有効に注水することができるホースを設けている場合は、消防法施行令第11条第3項第1号イ、第2号イ(1)又はロ(1)の規定は適用しないことができる。また、ホースの本数については、3本を限度とすること。

問 1 2 補助加圧ポンプの配線について。

答 1 2 単独配線とすること。配線種別は一般配線で可。
受信機等への故障移報は行うこと。(スプリンクラー、泡消火設備も同様とする。)

問 1 3 パッケージ型消火設備の表示灯の配線について。

答 1 3 分電盤からの表示灯への配線は、単独配線及び兼用配線ともに耐熱配線以上とすること。

問 1 4 パッケージ型消火設備の包含は水平距離のみで支障ないか。

答 1 4 水平距離及び歩行距離（ホースの長さ）で包含すること。
また、歩行距離に放射距離を加算することができる。
歩行距離は、Ⅰ型 25m、Ⅱ型 20m とすること。
放射距離は、Ⅰ型及びⅡ型共に 20m とすること。

問 1 5 屋内消火栓設備、補助散水栓、屋外消火栓設備、パッケージ型消火設備の放射障害について。

答 1 5 障害物の状況等に応じ、放水距離を考慮しなければならないが、高さ 1.2m 以下の物品等は放射障害としない。